



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月30日

上場会社名 株式会社ファインシンター 上場取引所 東・名  
コード番号 5994 URL <https://www.fine-sinter.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山口 登士也  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経理部長 (氏名) 小林 努 (TEL) 0568-88-4355  
四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	21,045	7.2	39	—	219	—	205	—
2023年3月期第2四半期	19,623	2.6	△677	—	△341	—	△342	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,476百万円(305.5%) 2023年3月期第2四半期 364百万円(26.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	46.62	—
2023年3月期第2四半期	△77.72	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	54,609	19,685	30.9	3,838.15
2023年3月期	49,195	18,266	31.5	3,526.86

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 16,890百万円 2023年3月期 15,520百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	0.8	800	—	500	—	250	—	56.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期2Q	4,420,000株	2023年3月期	4,420,000株
2024年3月期2Q	19,313株	2023年3月期	19,251株
2024年3月期2Q	4,400,722株	2023年3月期2Q	4,400,856株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国際情勢は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により社会、経済活動に持ち直しの動きが見られる一方で、原材料やエネルギー価格の高騰、中国経済の停滞やウクライナ情勢の長期化、インフレ収束に向けた各国政策など、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ製品の主要市場である自動車産業では、半導体不足に伴う減産影響の解消が本格的に進み、国内自動車生産は正常化してきております。

こうした中、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は210億45百万円（前年同四半期比7.2%増）となり、営業利益は39百万円と前年同四半期に比べ7億17百万円の増益となりました。また、為替変動に伴う為替差益3億17百万円の計上等により、経常利益は2億19百万円と前年同四半期に比べ5億61百万円の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5百万円と前年同四半期に比べ5億47百万円の増益となりました。

当社グループは、中期経営計画沿って設備の寄せ止めなど収益力の向上、競争力強化と拡販、電動関連製品・非自動車事業の拡大など事業構造変革とESG経営に取り組んでおります。

競争力強化については、モノづくり革新「未来Factory」の実証を継続し、当期中に順次量産ラインへ展開予定です。また、グローバル最適生産の一環で、タイ第2拠点立上げ準備を推進しております。電動関連製品については、新型ハイブリッド車用のインバーター部品の増産を23年年初に開始しており、今年度中には国内子会社へ生産ラインを増設予定です。あわせて、食糧課題対応としての昆虫食事業を含めた新規事業開拓、カーボンニュートラルへの取り組み、人的資本への投資など含め、重点分野にリソースを投入し、企業価値向上への取り組みを推進してまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①自動車焼結事業

当第2四半期連結累計期間においては、半導体不足に伴う減産影響の解消が本格的に進み、国内や米国自動車向け製品の販売量が回復したことに加え、前期以降の原材料やエネルギー価格高騰の影響を販売価格へ調整したことや、国内収益構造改善、米国のロス低減も進んだことにより、増収増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は193億16百万円と前年同四半期と比べ16億30百万円（9.2%）の増収となり、セグメント利益につきましては、8億49百万円と前年同四半期と比べ9億44百万円の増益となりました。

#### ②鉄道焼結事業

新幹線用ブレーキライニング及び新幹線用すり板の搭載車両増加、また新型コロナウイルス影響に伴う減便の影響もなくなり、増収増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9億6百万円と前年同四半期と比べ1億78百万円（24.5%）の増収となり、セグメント利益につきましては、2億19百万円と前年同四半期と比べ1億97百万円（910.4%）の増益となりました。

#### ③油圧機器製品事業

新型コロナウイルス感染症による海外・国内顧客での資材調達不安を背景とした先行調達から安全在庫レベルを平常時に戻しているため、減収減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8億17百万円と前年同四半期と比べ3億86百万円（△32.1%）の減収となり、セグメント利益につきましては、1億45百万円と前年同四半期と比べ2億13百万円（△59.5%）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は546億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、54億13百万円増加いたしました。主にタイ子会社第2拠点立上げに伴う建設仮勘定の増加(前連結会計年度末比23億39百万円増)、株価回復に伴う評価額の上昇による投資有価証券の増加(前連結会計年度末比8億13百万円増)によるものであります。

(負債)

負債は349億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ、39億93百万円増加いたしました。これは、増産対応に伴う設備投資による営業外電子記録債務の増加(前連結会計年度末比2億55百万円増)、中期経営計画に沿ったモノづくり革新用設備投資等による長期借入金の増加(前連結会計年度末比16億90百万円増)によるものであります。

(純資産)

純資産は196億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ、14億19百万円増加いたしました。これは、主に円安進行に伴う為替換算調整勘定の増加(前連結会計年度末比5億46百万円増)、その他有価証券評価差額金の増加(前連結会計年度末比5億63百万円増)、利益剰余金の増加(前連結会計年度末比2億5百万円増)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年4月26日に公表いたしました連結業績予想から修正しております。

詳細につきましては、本日(2023年10月30日)公表いたしました「第2四半期連結累計期間における業績予想値と実績値との差異ならびに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,523,853	5,860,058
受取手形及び売掛金	7,600,691	8,146,608
電子記録債権	1,396,598	1,641,797
商品及び製品	1,285,208	1,397,526
仕掛品	2,018,704	1,950,161
原材料及び貯蔵品	3,506,863	3,672,281
その他	333,619	364,637
流動資産合計	20,665,539	23,033,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,789,264	15,301,883
減価償却累計額	△9,806,831	△10,172,577
建物及び構築物(純額)	4,982,432	5,129,305
機械装置及び運搬具	53,296,916	55,083,718
減価償却累計額	△42,780,818	△44,791,161
機械装置及び運搬具(純額)	10,516,097	10,292,557
工具、器具及び備品	6,228,104	6,640,653
減価償却累計額	△5,459,350	△5,861,683
工具、器具及び備品(純額)	768,753	778,969
土地	3,651,132	3,681,404
リース資産	1,610,083	1,664,738
減価償却累計額	△856,325	△930,658
リース資産(純額)	753,758	734,079
建設仮勘定	2,601,451	4,941,010
有形固定資産合計	23,273,626	25,557,327
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	45,984	32,366
その他	674,275	761,648
無形固定資産合計	731,667	805,421
投資その他の資産		
投資有価証券	2,472,906	3,286,266
長期貸付金	12,096	9,518
繰延税金資産	1,953,156	1,794,441
その他	86,724	126,666
貸倒引当金	-	△3,480
投資その他の資産合計	4,524,883	5,213,412
固定資産合計	28,530,177	31,576,161
資産合計	49,195,717	54,609,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,806,111	3,054,778
電子記録債務	3,244,439	3,419,548
短期借入金	10,355,550	10,578,030
1年内返済予定の長期借入金	2,196,799	2,167,451
リース債務	168,934	130,318
未払法人税等	32,215	65,917
未払消費税等	49,078	211,456
未払費用	656,287	694,071
賞与引当金	833,898	952,871
役員賞与引当金	31,333	13,687
設備関係支払手形	5,085	3,469
営業外電子記録債務	603,363	858,763
その他	686,402	1,896,146
流動負債合計	21,669,501	24,046,512
固定負債		
長期借入金	3,952,164	5,643,159
リース債務	759,839	778,368
繰延税金負債	35,432	39,691
役員退職慰労引当金	106,629	60,896
退職給付に係る負債	4,040,053	3,985,410
資産除去債務	362,670	366,658
その他	3,059	2,602
固定負債合計	9,259,848	10,876,787
負債合計	30,929,350	34,923,299
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,721,609	1,721,609
利益剰余金	8,987,249	9,192,408
自己株式	△31,092	△31,165
株主資本合計	12,880,767	13,085,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,114,746	1,678,715
為替換算調整勘定	1,540,309	2,087,066
退職給付に係る調整累計額	△14,981	38,882
その他の包括利益累計額合計	2,640,074	3,804,665
非支配株主持分	2,745,525	2,795,416
純資産合計	18,266,367	19,685,933
負債純資産合計	49,195,717	54,609,233

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	19,623,026	21,045,609
売上原価	18,121,126	18,560,132
売上総利益	1,501,899	2,485,477
販売費及び一般管理費	2,179,435	2,445,725
営業利益又は営業損失(△)	△677,535	39,751
営業外収益		
受取利息	6,617	6,126
受取配当金	39,076	56,075
為替差益	366,273	317,186
投資有価証券売却益	-	81,631
助成金収入	99,844	328
雑収入	38,542	19,865
営業外収益合計	550,355	481,214
営業外費用		
支払利息	110,953	178,689
固定資産除却損	69,243	86,585
雑支出	34,470	36,052
営業外費用合計	214,666	301,328
経常利益又は経常損失(△)	△341,846	219,638
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△341,846	219,638
法人税等	△37,851	48,656
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△303,995	170,982
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	38,054	△34,175
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△342,049	205,158

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△303,995	170,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171,235	563,968
為替換算調整勘定	863,673	688,056
退職給付に係る調整額	△24,208	53,970
その他の包括利益合計	668,230	1,305,995
四半期包括利益	364,235	1,476,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,709	1,370,270
非支配株主に係る四半期包括利益	189,526	106,707

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

当社グループの一部の在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、IAS第12号法人所得税（単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金に関する会計処理の明確化）を適用しています。なお、本基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,685,307	728,163	1,203,596	19,617,067	5,959	19,623,026	—	19,623,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,685,307	728,163	1,203,596	19,617,067	5,959	19,623,026	—	19,623,026
セグメント利益 又は損失(△)	△95,224	21,714	358,914	285,404	2,642	288,046	△965,582	△677,535

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△965,582千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,316,290	906,693	817,375	21,040,360	5,249	21,045,609	—	21,045,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,316,290	906,693	817,375	21,040,360	5,249	21,045,609	—	21,045,609
セグメント利益	849,767	219,411	145,406	1,214,584	3,103	1,217,688	△1,177,936	39,751

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額△1,177,936千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。